特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関) ————————————————————————————————————	Proip of ADD 0005				
代理人	REC'D 2 8 APR 2005				
	WIPO PCT				
下田 昭					
t)(
あて名	PCT				
〒104−0031	国際調査機関の見解咨 (法施行規則第 40 条の 2)				
日本国東京都中央区京橋3-3-4 京橋日英ピル4階	(PCT規則 43 の 2.1)				
从間日光にかず 相	26, 4, 2005				
	(日.月.年)				
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
の書類記号 FS05-426PCT	70077000				
国際出願番号 国際出願日	優先日				
PCT/JP2005/001086 (日.月.年) 27.	01.2005 (日.月.年) 30.01.2004				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C07C45/00, B01J31/14, C07C4	45/75 49/497 49/733 49/82 327/22 C07B53/00				
国际特許分類(1 PC)Incci. 60/645/00, B01/51/14, 66/6	10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10,				
出願人(氏名又は名称)	科学技術振興機構				
数立11以在八 1	H-TXIIIIXXIIII				
1. この見解書は次の内容を含む。					
グ 第1 梱 見解の基礎 デ 第Ⅱ 梱 優先権					
「 第Ⅲ柳 新規性、進歩性又は産業上の利用 ¹	可能性についての見解の不作成				
F 毎収期 登明の第一件の欠如					
▼ 第V棚 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定	をする新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解				
それを裏付けるための文献及び説明	明				
「 第VI棚 ある種の引用文献					
第VII 国際出願の不備					
「 第WI 国際出願に対する意見					
2. 今後の手続き					
マック かんない ちゅう かんない ちゃんけ 出頭しがこの国際	際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その				
mxx #c***********************************	いて国際調査機関の見解者を国際丁伽番軍機関の元件首と・ディ				
· ·	り見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書と	とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日本スペットでは、横式PCT/ISA/220を送付した日本スペットでは、地質人は国際予備変を機関に、適				
- よ3日マは優先日から22月のうちいずれか遅く隣「	する別限が辞過するまでに、山頂人は国際「福電」上のといって				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができ	: చం				
またかる際根肢は 様式PCT/ISA/220を参照	日子ステレ				

見解書を作成した日 06.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(1 S A / J P) 郵便番号 1 0 0 − 8 9 1 5 東京都千代田区飯が関三丁目 4番 3 号	特許庁審査官(権限のある職員) 前田 憲彦 電話番号 03-3581-1101 F	4H 8318 内線 3443

#オPCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解む			国際出願番号	PCT/JP2005/001086
第1欄 見解の基礎			·	
1. この見解否は、下	記に示す	場合を除くほか、国際出願の督語を書	・ は礎として作成さ	れた。
厂 この見解むは、 それは国際調査	E のため	語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12. 3及び23. 1	: して作成した。 (b)にいう翻訳文	ての含語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されか 掛を作成	ンつ請求の範囲に係る発明に不可欠な> した。	スクレオチド又は	アミノ酸配列に関して、
a. タイプ	<u> </u>	配列表	-	•
	Γ	配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	_	咨面		
	Г	コンピュータ説み取り可能な形式		
c.提出時期	Γ	出願時の国際出願に含まれる		
		この国際出願と共にコンピュータ読	み取り可能な形	式により提出された
	Г	出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出	された
3. 「 さらに、配列: た配列が出願 あった。	妻又は19時に提出	2列安に関連するテーブルを提出した 出した配列と同一である旨、又は、出	場合に、出願後(願時の開示を超	に提出した配列若しくは追加して提出し える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:		•	•	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1 (a) (1) に定める見解、 それを裏付る文献及び説明					
1.	見解				
	新規性 (N)	翻求の範囲 翻求の範囲	1-3	有 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-3	有 無	
	産業上の利用可能性 (IA)	請水の範囲 請求の範囲	1-3	有 無	

2. 文献及び説明

文献 1. Journal of the American Chemical Society, 2002, 124(16), p. 4233-4235

文献 2. JP 2001-252570 A(科学技術振興事業団)2001.09.18 第 2-3 頁 (ファミリーなし)

文献3. JP 6-166652 A(新日本製鐵株式会社)1994.06.14 第 3-5 頁 (ファミリーなし)

文献 4. JP 6-256248 A(新日本製鐵株式会社)1994.09.13 第 3-5 頁 (ファミリーなし)

請求の範囲1-3は国際調査報告で示された文献1-4により進歩性を有しない。 文献2-4にはシリルエノールエーテルとホルムアルデヒドとを触媒存在下にアルドール縮合させてヒドロキシメチル化ケトンを製造する方法が記載されている。 また、文献1には同様なアルドール縮合反応において不斉触媒としてビスピリジンビスN-オキシド化合物を用いることが記載されているから、当該触媒と化学構造の類似したビスピリジン化合物を上記ヒドロキシメチル化ケトン製造の触媒として採用することは当業者が容易になし得ることである。